

民権連通信

民主主義と人権を守る府民連合（民権連）

〒556-0024 大阪市浪速区塩草 2-2-31

TEL (06) 6568-2031 faX (06)6568-2047

「人権教育教材」をすべて削除（大阪府教育センター）

民権連が指摘し、見直しを検討してきた大阪府人権教育企画室と府教育センターは、4月からホームページ掲載の「人権教育教材・資料」をすべて削除しました。本紙12号（3月15日）掲載での一部手直しに続き、部分手直しでは民権連の指摘に答えられないと判断してすべてを削除することになったものと見られます。

<削除された教材・資料>

- ・「OSAKA人権教育ABC—人権学習プログラム—」
- ・「OSAKA人権教育ABC Part2—集団づくり—[基礎編]」
- ・「OSAKA人権教育ABC Part3—集団づくり—[探究編]（平成20年度）」
- ・「OSAKA人権教育ABC Part4—人権教育としてのキャリア教育—」
- ・「OSAKA人権教育ABC Part5—子どもの学びと育ちをつなぐ連携から協働へ—」

・平成21年度「安全で安心な学校づくり 人権教育COMPASS」

・平成22年度「安全で安心な学校づくり 人権教育COMPASS2」

・平成23年度「安全で安心な学校づくり 人権教育COMPASS3」

・平成24年度「安全で安心な学校づくり 人権教育COMPASS4」**NEW**

4月のホームページには「教職員人権研修ハンドブック」（毎年更新）だけが残されています。

隣保館の利用状況（平成24年度～26年度）（厚生労働省）

隣保館の直近の使用状況について厚生労働省から報告がありました。隣保館内に運動体（解同）事務所があるのは全国で8館。その内大阪は堺市のみとなっています。本年1月下旬の全国人権連の政府交渉の中で厚労省に要求した回答が寄せられたものです。

自治体名	24年度（H25.3）	25年度（H26.2）	26年度（H27.2）
①長野県	1	1	1
②岐阜県	1	0	0
③奈良県	3	3	3
④広島県	2	2	2
⑤佐賀県	1	1	1
⑥堺市	1	1	1
⑦東大阪市	2	1	0

合計	11	9	8
----	----	---	---

堺の教員が部落問題の学習会

「中学生で受けた同和教育への疑問、すっきりした」

3月21日、堺市で教職員向けに部落問題解決と教育をテーマにした学習会が開催され、民権連から谷口正暁委員長、「部落問題解決と教育」研究会の柏木功世話人が講師として参加しました。堺教組が設立した堺教育文化センターが主催したものです。

学習会では報告で、同対審答申など行政資料にもとづいて、部落問題とはどんな問題だったのかを明らかにし、今日では課題が基本的に解消したこと、行政や教育の特別扱いが問題を意識化させ解決を拒んでいる姿を示しました。府教委が「今は被差別部落はないよ」と説明していること、府の調査で生活の困難を抱えている人のいる地域が「対象地域」の5倍もあり問題は部落問題でなく格差と貧困にあることなどに参加者から驚きの声が出されました。

参加者からは、「大学の授業や研修とは全く違った話で、たいへん参考になった」「未だにフィールドワークで、子どもたちに地域に行かせているのはやめさせたい」「堺市教委の人権啓発パンフで部落民宣言を紹介していたが、抗議して以後やめさせた」「中学生の解きに受けた同和教育にずっと疑問を感じてきたが今日のお話ですっきりした。人権教育で大事なものは憲法と自治の力だと思った。」などの意見がだされ、これからも部落問題学習をやめさせるために学習しようと話し合われました。



一般社団法人ながせ 設立 (東大阪市)

2015年2月2日、①社会保障制度に関する調査及び研究、②生活相談に関する広報活動、③まちづくりに関する意見の表明を目的とする「一般社団法人 ながせ」(藤本 博 代表理事)を設立しました。民権連長瀬支部は事務所移転に伴い多額の費用が必要となり、今後とも、生活相談、住民要求実現、安心・安全で住みよいまちづくりを進めるセンターとしての機能の充実をはかるために「一般社団法人設立、事務所移転カンパ」活動に取り組んでいます。

民権連第12回大会のお知らせ

日 時 5月31日(日)午後2時～
場 所 なにわ会館(浪速区塩草2-2-31)
第一部 民権連第12回大会
第二部 懇親会

大阪市なくしたらアカン

日 時 4月28日(火)
午後7時開会
場 所 大阪府立体育会館
なんば駅から数分

